

単位労働コストによる日米の競争力比較

日本の製造業の円建て ULC は大幅な低下を示したが、円高によりドル建てでは寧ろ上昇し、競争力が低下。足元の円安で日米のドル建て ULC の関係は 2002 年に回帰するが、巻き戻せないものも多い。

日本銀行の大胆な金融緩和などを受けて、ドル高円安が進行しており、5 月にドル円相場は 1 ドル＝100 円を超えた。100 円超えを受けて、製造業の筆頭として米自動車大手が、米議会に対して円安対応策を求める動きを見せている。米国の米製造業が円安批判を強める背景にあるのは、当然ながら日本の製造業に対して、自らが競争力を失うのではないかという危機感である。

競争力指標としての単位労働コスト

そこで、本稿では日米の製造業の競争力を計る手法の一つとして、製造業の単位労働コスト（ULC: Unit Labor Cost）を考えてみたい。ULC とは、一生産単位を製造するのに必要な労働コストを意味する。すなわち、ULC が低ければ競争力が高く、高ければ低い。統計的に言えば、ULC は労働コストを労働生産性により除して算出される（ $ULC = \text{労働コスト} / \text{労働生産性}$ ）。すなわち、ULC の引き下げには、分子である労働コストを引き下げるか、分母である労働生産性を引き上げるかを行う必要がある。こう述べると分かりにくいのが、要は、労働コストである賃金を下げるか、一人が一定時間で製造できる量を引き上げるか、ということである。現在、中国などで生じている大幅な賃金の上昇は、労働コストの上昇をもたらす ULC の上昇（＝競争力の低下）に相当する。

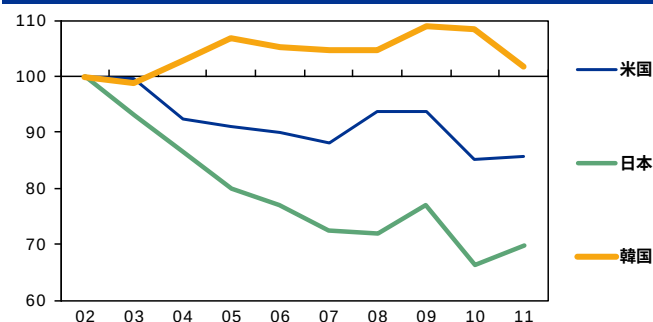
円建てでは日本の ULC が大幅に低下

まず、それぞれの現地通貨建て、すなわち日本は円建て、米国はドル建てでの製造業の ULC 推移を見てみよう（データの出所は米国労働省である）。米国の ULC は金融危機で悪化（上昇）したものの、総じて緩やかな低下基調にある。基本的には、賃金上昇を上回る労働生産性の上昇により、ULC の低下基調が実現していると判断できる。対して、日本は、米国を大きく上回る大幅な ULC の引き下げを実現している。こうした ULC の低下には、労働生産性のすう勢的な上昇も無論あるが、デフレ下での賃金低下こそが大きく影響してきたと考えられる。加えて、円高克服に向けた不断の努力もあっただろう。日本の製造業の ULC は 2002 年から 2011 年までの約 10 年間で 3 割も低下した。

円高で日本のドル建て ULC が反転

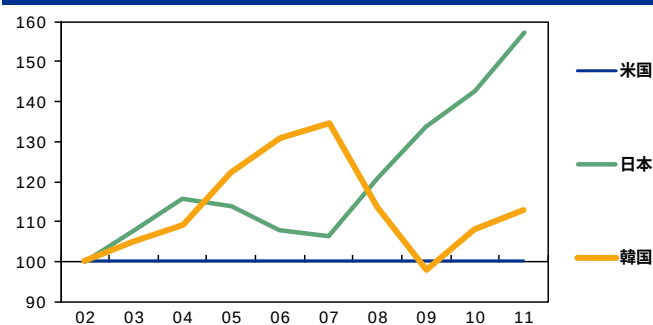
しかし、貿易財について考える上では、現地通貨建ての ULC 同士を比較しても意味はない。そこで、日本の ULC をドル建てに換算してみる。すると、円建て

現地通貨建て・製造業単位労働コストの推移（2002=100）



(出所) US BLS

対ドル通貨価値の推移（2002=100）



(出所) US BLS

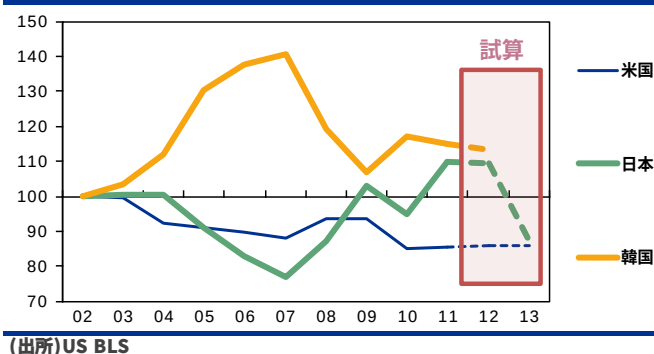
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

では大幅に低下していた日本の ULC が、6 割もの円高進行により、ドル建てでは 2008 年から上昇へ転じ、2011 年には 2002 年の水準を上回ってしまっている。つまり、円高により約 10 年間の 3 割もの ULC 引下げが失われたのである。

円高により日本の ULC が米国を上回る

次に、日米を比較しよう。基準点は 2002 年に設定した。これは、ドル円相場が 1 ドル＝125 円と 2000 年以降において最も円安だった時期である。ドル建てで日米の ULC 水準を比較すると、2006～2007 年には日本の ULC が米国を下回り、つまり日本の競争力が米国を凌駕している。実際、同時期には（米国の住宅バブル崩壊の影響を考慮すれば）日本の米国向け輸出は極めて堅調だった。しかし、金融危機後は、大幅な円高を受けて、日本の ULC が急速に上昇へ向かい、2009 年以降は米国を大きく上回っている。両国の ULC の差異は、2011 年には 3 割にも達した。これだけのハンデを背負ってでは、日本の輸出が低調に推移してきたのも当然と言える。

ドル建て・製造業単位労働コストの推移（2002＝100）



なお、韓国について見ると、日米とは大きく異なり、現地通貨建て ULC は緩やかな上昇だったが、ウォンの対ドル相場が 2008 年以降に急落したため、それに伴いドル建て ULC が急低下している。こうしたドル建て ULC の急低下が、韓国車メーカーが躍進した要因の一つと考えられる。

1 ドル＝100 円であれば 2013 年に日米のドル建て ULC の関係は 2002 年に回帰

本稿で用いた ULC の実績は、残念ながら 2011 年分までしか公表されていない。そこで 2012 年及び 2013 年を簡易に試算してみよう。現地通貨建て ULC は日米ともに 2011 年水準が続き¹、為替レートは 2012 年について相場実績通り、2013 年は 1 ドル＝100 円と仮定した。その仮定において、日本のドル建て ULC は 2013 年に 2011 年対比で 2 割も下落し（ドル円相場の変動がそのまま反映される）、2002 年基準で見て米国と概ね一致することになる。つまり、日米の製造業の ULC が 2002 年における相対的な関係に戻る。

円安で戻るものと戻らないもの

ULC で見た競争力と言う観点に限れば、時間は 2002 年に巻き戻される。しかし、問題はそれだけでは終わらない。2002 年から現在迄の間に失われたものが多々存在するためである。製造業の海外生産移転は、需要地生産や生産リスク軽減の観点から行われる部分が多いが、円高による輸出競争力の低下に伴って、やむを得ず行われた部分も無視できない。そうした円高を受けて行われた海外生産移転は容易には巻き戻されず、また円高による業績低迷に伴い実施された大規模なリストラや研究開発投資絞り込みのツケは消えない。ULC で見た競争力は元に戻っても、それで過去と同様に、輸出が増加する訳ではないのである。失われた様々なものを復元するには長い時間を要し、そもそも日本の人口動態や国際競争の状況などが復元を許さない可能性は高い。長期に及んだ円高トレンドのツケは極めて大きいと言える。

¹ 米国の 2012 年 ULC は別統計において公表されているが、0.3%の上昇であり、2011 年からほぼ横ばいと言える。